

平成28年度 茨城県一般会計予算

平成28年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,120,802,467千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 369,486,555
	1 県 民 税	124,026,719
	2 事 業 税	80,236,041
	3 地 方 消 費 税	67,184,536
	4 不 動 産 取 得 税	6,070,527
	5 県 た ば こ 税	3,688,073
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,706,944
	7 自 動 車 取 得 税	2,908,278
	8 軽 油 引 取 税	31,506,240
	9 自 動 車 税	49,864,817
	10 鉦 区 税	3,653
	11 核 燃 料 等 取 扱 税	1,245,125
	12 狩 猟 税	44,402
	13 旧 法 に よ る 税	1,200
2 地 方 消 費 税 清 算 金		97,629,178
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	97,629,178
3 地 方 譲 与 税		47,852,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	43,844,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,792,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	215,500
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	500
4 地 方 特 例 交 付 金		952,000

	1 地方特例交付金	952,000
5 地方交付税		191,110,000
	1 地方交付税	191,110,000
6 交通安全対策特別交付金		877,000
	1 交通安全対策特別交付金	877,000
7 分担金及び負担金		8,450,712
	1 分担金	478,074
	2 負担金	7,972,638
8 使用料及び手数料		17,865,854
	1 使用料	12,716,018
	2 手数料	220,938
	3 証紙収入	4,928,898
9 国庫支出金		126,647,608
	1 国庫負担金	52,184,162
	2 国庫補助金	71,515,320
	3 委託金	2,948,126
10 財産収入		4,252,603
	1 財産運用収入	1,010,865
	2 財産売却収入	3,241,738
11 寄附金		147,980
	1 寄附金	147,980
12 繰入金		13,741,272
	1 特別会計繰入金	1,683,132
	2 基金繰入金	12,058,140
13 繰越金		500,000

	1 繰越金	500,000
14 諸収入		125,231,605
	1 延滞金，加算金及び過料	883,314
	2 県預金利子	34,483
	3 公営企業貸付金元利収入	44,915
	4 貸付金元利収入	103,980,278
	5 受託事業収入	5,108,246
	6 収益事業収入	7,771,285
	7 利子割精算金収入	3,579
	8 雑収入	7,405,505
15 県債		116,058,100
	1 県債	116,058,100
歳入合計		1,120,802,467

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,670,847
	1 議 会 費	1,670,847
2 総 務 費		38,057,729
	1 総 務 管 理 費	21,620,791
	2 徴 税 費	11,707,770
	3 市 町 村 振 興 費	2,997,377
	4 選 挙 費	1,218,990
	5 人 事 委 員 会 費	143,632
	6 監 査 委 員 費	169,169
	7 諸 費	200,000
3 企 画 開 発 費		17,573,802
	1 企 画 費	7,446,085
	2 開 発 費	9,614,636
	3 統 計 調 査 費	513,081
4 生 活 環 境 費		8,347,190
	1 生 活 文 化 費	1,440,421
	2 防 災 費	1,322,338
	3 環 境 保 全 費	5,020,514
	4 災 害 救 助 費	563,917
5 保 健 福 祉 費		199,720,769
	1 厚 生 総 務 費	115,056,416
	2 生 活 保 護 費	4,733,600
	3 児 童 福 祉 費	31,899,438

	4 障 害 福 祉 費	22,354,374
	5 保 健 所 費	2,039,994
	6 医 藥 費	9,607,078
	7 環 境 衛 生 費	3,784,277
	8 公 衆 衛 生 費	10,245,592
6 勞 働 費		2,560,789
	1 勞 働 政 策 費	698,876
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,729,301
	3 勞 働 委 員 会 費	132,612
7 農 林 水 産 業 費		48,764,103
	1 農 業 費	18,679,579
	2 畜 産 業 費	2,650,635
	3 林 業 費	6,044,824
	4 水 産 業 費	3,730,149
	5 農 地 費	17,658,916
8 商 工 費		92,796,490
	1 産 業 政 策 費	88,437,474
	2 産 業 技 術 費	1,176,858
	3 中 小 企 業 費	2,742,258
	4 観 光 物 産 費	439,900
9 土 木 費		101,793,926
	1 土 木 管 理 費	3,438,944
	2 道 路 橋 梁 費	45,879,158
	3 河 川 海 岸 費	22,651,478
	4 港 湾 費	12,950,426

	5 都 市 計 画 費	13,362,048
	6 住 宅 費	3,511,872
10 警 察 費		63,153,965
	1 警 察 管 理 費	58,239,380
	2 警 察 活 動 費	4,914,585
11 教 育 費		277,858,154
	1 教 育 総 務 費	53,111,853
	2 小 学 校 費	84,660,820
	3 中 学 校 費	48,566,667
	4 高 等 学 校 費	58,862,665
	5 特 別 支 援 学 校 費	22,450,243
	6 社 会 教 育 費	3,382,509
	7 保 健 体 育 費	6,823,397
12 災 害 復 旧 費		1,145,727
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	671,770
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	473,957
13 公 債 費		143,605,111
	1 公 債 費	143,605,111
14 諸 支 出 金		123,453,865
	1 ゴルフ場利用税交付金	1,917,445
	2 自動車取得税交付金	1,934,005
	3 利子割交付金	490,598
	4 利子割精算金	1,407
	5 地方消費税清算金	64,584,849
	6 地方消費税交付金	49,490,006

	7 配 当 割 交 付 金	2,780,193
	8 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	2,001,993
	9 公 営 企 業 貸 付 金	253,369
15 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出 合 計		1,120,802,467

第2表 債務負担行為
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地方債証券 共同発行連帯債務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 平成28年度 至 平成38年度	元金1,174,000,000千円及びこれに対する利子相当額
環境保全施設 資金利子補給	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成28年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成29年度 至 平成35年度	融資総額 1 億5,523万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
環境保全施設整備 資金利子補給	茨城県環境保全施設整備資金利子補給制度に基づき、政府系金融機関が中小企業者に対し、平成28年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 平成29年度 至 平成43年度	融資総額2,500万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設整備資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
茨城県地震被害想定 業務委託契約	茨城県南部等を震源とする地震の被害想定業務に係る委託契約を締結する。	平成 29 年度	42,251千円
がん先進医療費 利子補給	茨城県がん先進医療利子補給制度に基づき、県民が金融機関からがんの先進医療を受けるための治療費を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 平成29年度 至 平成35年度	12,600千円
新事業促進 融資損失補償	新事業促進融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成40年度	34,000千円
新事業促進 融資損失補償	新事業促進融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成43年度	49,000千円
パワーアップ 融資損失補償	パワーアップ融資（旧パワーアップ融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成43年度	224,000千円

パ ワ ー ア ッ プ 融 資 損 失 補 償	パワアアップ融資（旧セーフティネット融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成40年度	108,000千円
再 生 支 援 融 資 損 失 補 償	再生支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成43年度	30,000千円
災 害 対 策 融 資 損 失 補 償	災害対策融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成38年度	15,000千円
災 害 対 策 融 資 損 失 補 償	災害対策融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成43年度	201,000千円
災 害 対 策 融 資 損 失 補 償	災害対策融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成46年度	14,000千円
借 換 融 資 損 失 補 償	借換融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成43年度	329,000千円
災 害 対 策 融 資 利 子 補 給	市町村が災害対策融資を利用する中小企業者に対し、利子補給したときは、県は市町村に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 平成29年度 至 平成31年度	17,546千円
地 域 活 力 強 化 融 資 利 子 補 給	地域活力強化融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成28年度において資金を貸し付けたときは、県は中小企業者等に対し利子補給する。	自 平成29年度 至 平成31年度	79,350千円
失 業 者 等 生 活 資 金 融 資 損 失 補 償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成34年度	3,750千円

緊急雇用対策訓練 業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	平成29年度	75,497千円
農業近代化資金 利子補給	農業近代化資金金融通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、平成28年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成29年度 至平成48年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額
農業経営負担軽減 支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、平成28年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成29年度 至平成43年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営 資金等利子補給 (現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、平成28年度において5億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自平成29年度 至平成40年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営 資金等損失補償 (現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	平成31年度以降	200,000千円
野菜価格安定対策 事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、平成28年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自平成28年度 至平成29年度	149,251千円
漁業近代化資金等 利子補給	漁業近代化資金金融通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、平成28年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成29年度 至平成51年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善 促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、平成28年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成29年度 至平成31年度	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
湛水防除事業 工事委託契約	新郷2期地区の御所沼排水機場樋管撤去工事に係る委託契約を締結する。	平成29年度	200,000千円

一般農道整備事業 工事請負契約	樺穂2期地区の農道整備に係る工事請負契約を締結する。	平成29年度	130,000千円
地方道路整備 工事請負契約	一般国道118号、大子町南田気地内の南田気大橋（仮称）外5箇所の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	平成29年度	1,600,000千円
地方道路整備 費用負担契約	一般国道355号、笠間市下市毛地内の下市毛跨線橋（仮称）の地方道路整備に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自平成29年度 至平成30年度	590,000千円
地方道路整備 費用負担協定	一般県道幸手境線、茨城県猿島郡五霞町元栗橋地先及び埼玉県幸手市上吉羽地先の新上船渡橋（仮称）の地方道路整備に係る費用負担について、埼玉県知事と協定を締結する。	自平成29年度 至平成31年度	560,000千円
新川排水機場 水門更新改良 工事請負契約	一級河川新川、土浦市真鍋新町の新川排水機場水門更新改良に係る工事請負契約を締結する。	自平成29年度 至平成30年度	250,000千円
水沼ダム小水力 発電設備整備 工事請負契約	水沼ダム小水力発電設備整備に係る工事請負契約を締結する。	自平成29年度 至平成30年度	150,000千円
街路改良 用地補償契約	都市計画道路中大野中河内線外1箇所の街路改良に係る用地補償契約を締結する。	自平成29年度 至平成30年度	500,000千円
県営住宅建設 工事請負契約	桜川西団地の県営住宅の建設に係る工事請負契約を締結する。	平成29年度	274,500千円
被災住宅復興支援 利子補給	市町村が被災住宅の補修等に係る借入をする者に対し、利子補給したときは、県は市町村に対し利子補給した額の一部を補助する。	自平成29年度 至平成33年度	38,668千円
県立学校仮設校舎 賃貸借契約	県立鹿島特別支援学校外1校の仮設校舎に係る賃貸借契約を締結する。	自平成29年度 至平成33年度	157,518千円
県立学校建設 工事請負契約	県立伊奈特別支援学校の校舎増築に係る工事請負契約を締結する。	平成29年度	468,975千円
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	平成29年度	1,029千円
近代美術館展覧会 開催業務委託契約	近代美術館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	平成29年度	2,113千円
警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	県が選定した事業者が警察職員宿舎の入居率が90%に満たないことによって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の協定を当該事業者と締結する。	自平成30年度 至平成59年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90%を乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	千円 285,600	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 （据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	410,800			
湛水防除事業	100,500			
土地改良事業	1,504,100			
河川事業	8,407,800			
海岸整備事業	267,100			
砂防事業	100,400			
急傾斜地崩壊対策事業	136,400			
港湾整備事業	561,900			
道路橋梁整備事業	10,546,000			
街路事業	4,532,400			
放課後児童クラブ整備事業	351,300			
産業技術専門学院整備事業	20,100			
体育施設整備事業	2,524,600			
公営住宅建設事業	527,300			
過年補助災害復旧事業	19,300			
現年補助災害復旧事業	184,700			
過年直轄災害復旧事業	365,900			
現年直轄災害復旧事業	162,400			
児童福祉施設整備事業	45,700			
老人福祉施設整備事業	2,340,000			
障害福祉施設整備事業	158,400			
県庁舎等整備事業	273,800			
交通安全施設整備事業	735,500			

警察施設整備事業	1,419,900			
公園事業	417,800			
高校整備事業	279,300			
文化施設整備事業	323,600			
特別支援学校整備事業	428,800			
空港周辺整備事業	37,100			
地域鉄道設備等整備事業	24,500			
石綿対策事業	87,900			
災害救助対策事業	39,300			
フラワーパーク施設整備事業	8,300			
農業大専科施設整備事業	86,700			
農業総合センター施設整備事業	47,400			
県民文化センター施設整備事業	97,900			
園芸研究所施設整備事業	14,700			
病害虫防除所施設整備事業	14,800			
養豚研究所施設整備事業	55,900			
水産試験場施設整備事業	16,600			
とうかい代船建造事業	11,400			
地域活性化事業	788,800			
防災対策事業	296,900			
合併特例事業	1,237,900			
地方道路等整備事業	4,566,500			
緊急防災・減災事業	2,647,500			
上水道事業出資金	468,000			40年以内 (据置期間を含む。)
臨時財政対策債	62,000,000			} 30年以内 (据置期間を含む。)
退職手当債	6,000,000			

災害援護資金貸付金	78,600	普通貸借	無利子	15年以内 (据置期間を含む。)
合計	116,058,100			